

答え合わせ・解説 No.10

問1	答え 3 政府	家計や企業から税金を徴収し、市場メカニズムだけでは十分に供給されない公共財（社会資本や公共サービス）を提供する主体が該当する。この主体は、景気調整（財政政策）や所得再分配（社会保障給付など）を通じて、国民経済の安定と福祉の向上を図る役割を担っている。
問2	答え 3 高齢者雇用安定法	急速な高齢化が進む日本において、高齢者の就業機会を確保するために制定された法律である。定年制の廃止や定年の引き上げ、あるいは定年後の継続雇用制度の導入などを事業主に義務付けることで、高齢者の雇用の安定や就職の促進を図っている。なお、老齢年金受給後の生活費を直接確保・給付することを目的とした年金制度そのものではない点に注意が必要である。
問3	答え 3 所得税	納税義務者と税負担者が同一である直接税の代表例である。個人の1年間の所得に対して課され、所得が多くなるほど高い税率が適用される超過累進税率が採用されている。これにより、高所得者から多くの税を徴収し、低所得者へ福祉サービスなどを通じて還元する「所得の再分配」機能が果たされている。
問4	答え 1 非排除性	料金を支払わない人の利用を排除できない性質を非排除性と呼ぶ。この性質があるため、企業は対価を回収できず、市場に任せると社会的に必要な量が供給されなくなる。これに対し、同時に複数の人が消費しても他者の消費量が減らない性質を非競合性と呼ぶ。
問5	答え 4 自己資本比率	銀行などの金融機関において、総資産（リスクアセット）に対する自己資本（資本金や準備金など）の割合を自己資本比率という。国際決済銀行（BIS）の規制では、国際業務を行う銀行に対して一定水準以上の自己資本比率を維持することが義務付けられている。不良債権処理によって自己資本が減少した銀行は、この比率を維持するために分母である貸出金を削減しようとし、これが貸し渋りを引き起こす原因となった。
問6	答え 3 有効需要	自由放任主義のもとでは、価格メカニズムが働いても必ずしも完全雇用が達成されるわけではなく、非自発的失業が存在し得ると指摘された。この問題を解決するためには、単なる欲望としての需要ではなく、実際に貨幣の支出を伴う購買力に裏付けられた需要を政府の政策介入によって創出する必要がある。この需要概念は、政府による公共事業などを通じた景気対策の理論的根拠となった。
問7	答え 2 ベバリッジ報告	第二次世界大戦中のイギリスにおいて、経済学者ベバリッジを中心とする委員会が作成した報告書である。この報告書は、貧困などの「5大悪」を克服するための社会保障計画を提案し、戦後のイギリスにおける包括的な社会保障制度の確立に決定的な影響を与えた。
問8	答え 3 サブプライムローン問題	アメリカ合衆国では2000年代半ばにかけて住宅バブルが進行し、返済能力の低い低所得者層を対象とした高金利の住宅ローンが多く組まれた。しかし、住宅価格の下落に伴ってローンの債務不履行（焦げ付き）が急増した。このローンを組み込んだ証券化商品（金融派生商品）が世界中の金融機関に販売されていたため、その価値の暴落は世界的な信用収縮を招き、2008年のリーマン・ショックをはじめとする世界金融危機へと発展した。
問9	答え 3 キャッチセールス	路上などの街頭で呼び止め、営業所など同行させて契約を迫る手法はキャッチセールスと呼ばれる。特定商取引法において訪問販売の一種として位置づけられており、一定期間内であれば無条件で契約を解除できるクーリング・オフ制度の対象となる。
問10	答え 1 総量規制	高度経済成長期における公害の深刻化に対し、従来の濃度規制だけでは、工場の新増設や排水量の増加によって汚染物質の絶対量が増加し、環境悪化を防ぎきれなかった。そのため、瀬戸内海などの閉鎖性海域や大都市地域を対象に、汚染物質の全体量を制限する仕組みが導入され、環境改善が図られた。